



私たち一人ひとりの行動が、
未来につながる。

SDGs 未来都市 神奈川県

平成31年度当初予算案

持続可能な神奈川に向けて

■ 平成31年度当初予算は**骨格予算**として編成

■ **SDGs**の理念に沿って

① **県民生活に密着した取組み**を推進

- ・ 子ども・子育てへの支援
- ・ 県立教育施設の整備
- ・ 安全で安心なまちづくり
- ・ 未病改善による健康長寿の取組み

② 神奈川から**経済のエンジン**を回す

1 会計別予算額

区 分	平成31年度 当初予算額 A	平成30年度 当初予算額 B	前年度比 A / B
一般会計	1兆8,299億円	1兆8,328億円	99.8%
特別会計	2兆 719億円	2兆 371億円	101.7%
企業会計	1,136億円	1,173億円	96.8%
総 計	4兆 155億円	3兆9,874億円	100.7%

2 県税の内訳

区 分	平成31年度 当初予算額 A	平成30年度 当初予算額 B	前年度比 A / B
個人県民税	3,352億円	3,580億円	93.7%
法人二税	3,131億円	2,920億円	107.2%
地方消費税	3,329億円	3,228億円	103.1%
その他	2,039億円	2,079億円	98.1%
合 計	1兆1,853億円	1兆1,808億円	100.4%

注 上記のほか、肉付け予算対応の一般財源として、法人事業税の計上を50億円留保。

3 性質別予算額

区 分		平成31年度 当初予算額 A	平成30年度 当初予算額 B	前年度比 A / B
義務的経費	人 件 費	5,160億円	5,164億円	99.9%
	介護・医療・児童関係費	3,817億円	3,622億円	105.4%
	公 債 費	2,979億円	2,900億円	102.7%
	税 交 付 金 等	2,286億円	2,603億円	87.8%
	維持・法令義務費等	772億円	690億円	111.8%
小 計 (構成比 82.1%)		1兆5,015億円	1兆4,981億円	100.2%
政策的経費	投 資 的 経 費	1,544億円	1,645億円	93.9%
	非 投 資 的 経 費	1,738億円	1,702億円	102.1%
	小 計 (構成比 17.9%)	3,283億円	3,347億円	98.1%
合 計		1兆8,299億円	1兆8,328億円	99.8%

4 31年度の財源不足対策

○ 31年度の財源不足額

当初予算編成方針通知時点の財源不足	(A)	△600億円
その後の変動要素	(B)	+160億円
県税・地方譲与税総額の増		+170億円
地方交付税等の増		+40億円
給与改定等の影響 (△40億) 、国予算への対応 (△10億) 等		△50億円
計	(A + B)	△440億円

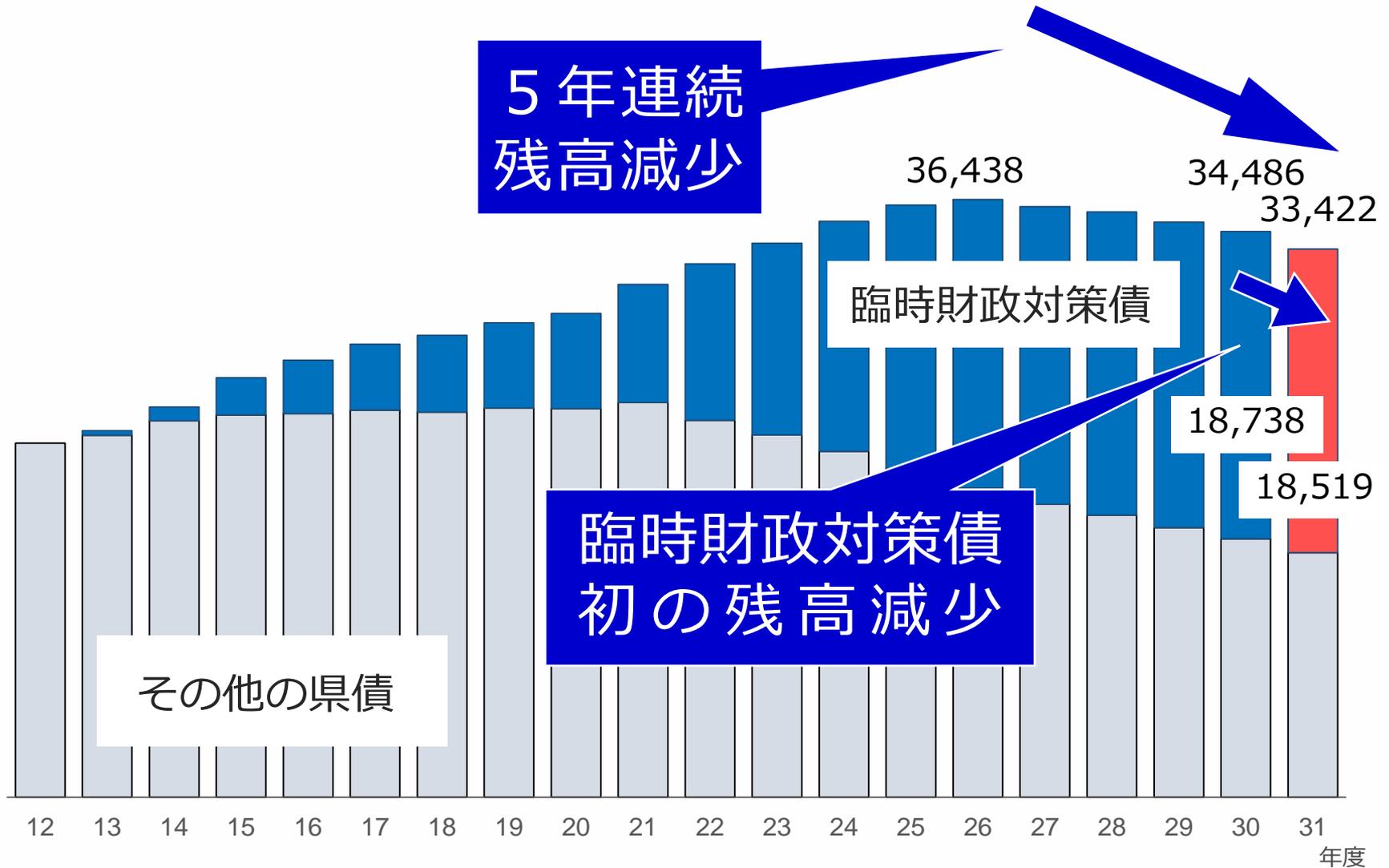
○ 財源不足対策

31年度の事業見直しによる財源確保	(C)	+80億円
30年度からの財源活用	(D)	+360億円
県税・地方譲与税総額の増		+250億円
地方交付税等の増		+20億円
人件費の減 (40億) 、公債費の減 (40億) 等		+90億円
計	(C + D)	+440億円

※ 10億円単位で整理。

5 県債年度末現在高の推移

単位：億円





私たち一人ひとりの行動が、
未来につながる。

SDGs 未来都市 神奈川県

31年度当初予算案 9の重点事業

重点1 未病改善の取組み及び地域医療体制の整備

227億9,905万円

未病改善の取組み 6億1,803万円

■ ライフステージに応じた未病改善



- ・ 子どもの未病対策
- ・ 働き盛りの未病対策
- ・ 認知症の未病対策
- ・ 糖尿病の未病対策

地域医療体制の 整備充実 222億3,353万円

■ 不足が見込まれる回復期病床への転換等を支援

■ 在宅歯科医療提供体制の拡充

風しん撲滅に向けた取組み 1億3,508万円

■ 風しん抗体検査の対象者拡大

- ・ 国制度を県独自に拡充することにより
31歳～60歳の男性に無料実施

■ 市町村が行う風しん予防接種への補助

重点2 障がい・高齢福祉施策の推進

1,649億5,603万円

ともに生きる社会
かながわ憲章の理
念の普及と津久井
やまゆり園再生に
向けた取組み

6億8,150万円

- 憲章の理念の普及
 - ・ 地域イベントへの参加
 - ・ 「いのちの授業」の展開
- 津久井やまゆり園の再生

ともに生きる 翔子

障がい者施策
の推進

637億7,195万円

- 盲ろう者のための支援センターの設置
- 保育所等の医療的ケア児受入れ体制強化

高齢者支援施策
の推進

1,005億1,294万円

- 介護未経験者の参入促進

重点3 県内経済・産業の活性化

136億8,621万円

中小企業等活性化の推進と企業誘致の促進

117億9,407万円

- 中小企業制度融資の拡充
- 「セレクト神奈川100」の1年間延長



ロボットと共生する社会の実現

8,546万円

- 最先端ロボットの商品化支援
- ロボットと共生する社会の実現に向けた見える化の推進



自動運転バス

農林水産業の活性化

18億 667万円

- 団地再生と地域農業支援

重点4 行ってみたい神奈川の魅力づくり

8億6,412万円

観光資源の発掘・
磨き上げ
4億6,950万円

- 新たな観光の核づくり
(城ヶ島・三崎/大山/大磯)
- 県西地域/三浦半島
/宮ヶ瀬の活性化
- 商店街の魅力アップ
- マグカル

取
組
み
の
結
集

1,000通りの
ツアーの
企画・商品化



戦略的プロモー
ションの推進及び
受入環境の整備
3億3,657万円

- 民間事業者と連携したプロモーション
- 自然災害発生時のマニュアル作成

観光関連産業の
成長促進
5,804万円

- 「かながわ屋」を拠点としたかながわ産品の魅力発信

重点5 かながわスマートエネルギー計画の推進

5億9,660万円

再生可能エネルギー等の導入加速化
1億5,859万円

- 太陽光発電の導入拡大に向けた普及啓発
- 自家消費型太陽光発電等の導入促進

安定した分散型エネルギー源の導入拡大
2億8,659万円

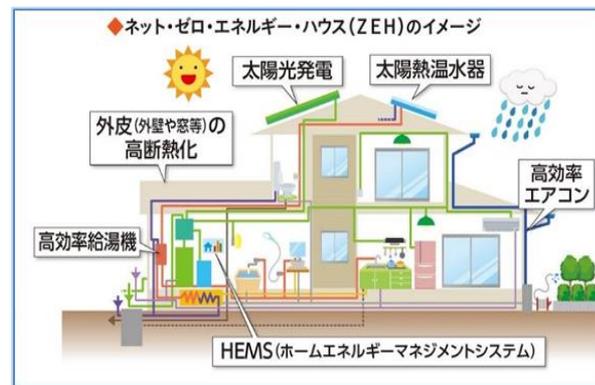
EVを蓄電池として活用

- 蓄電池やV2Hの導入促進



多様な技術を活用した省エネ・節電の取組促進
1億4,182万円

- ZEHの導入促進 (ZEH Orientedを追加)



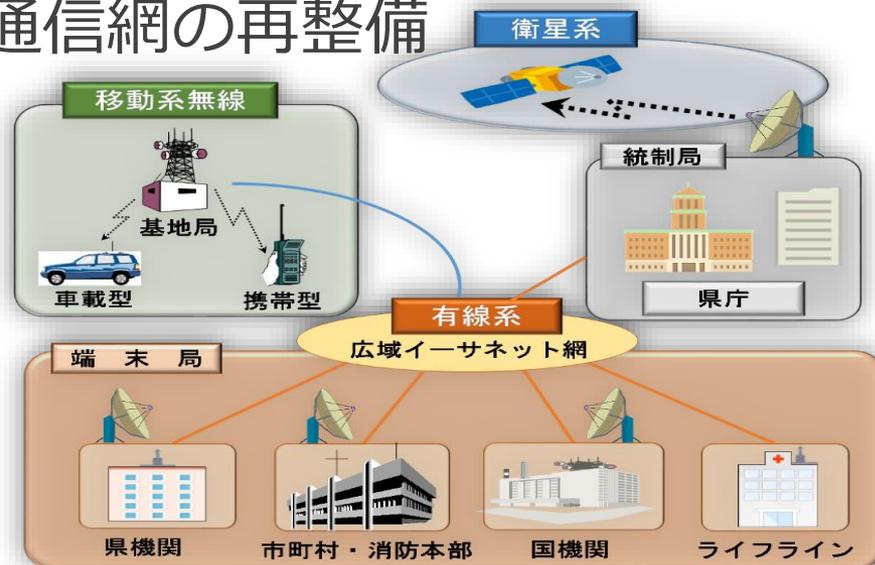
重点6 安全で安心なまちづくり

849億6,816万円

地震災害対策の 推進

802億5,251万円

- 都市基盤の整備
- 防災行政通信網の再整備



- 信号機等の計画的な整備
や道路標示の緊急補修
- 大規模イベントへの対応
・ 防犯カメラ等の導入



防犯カメラ

犯罪や事故のない 安全で安心な まちづくり

47億1,565万円

重点7 子ども・子育てへの支援

1,294億3,941万円

幼児教育・保育の 無償化

139億8,952万円

区 分	3～5歳	0～2歳
認可保育所 ・幼稚園等	無償	住民税非課税世帯は 無償
認可外 保育施設	月3万7千円まで 無償	住民税非課税世帯は 月4万2千円まで 無償

子ども・子育て 支援の更なる充実

487億2,645万円

- 短時間勤務の保育士の雇用支援
- 地域限定保育士試験の継続

支援を必要とする子ども・家庭への取組み 808億3,002万円

重点8 ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組み 33億3,460万円

ラグビーワールド
カップ2019™
に向けた取組み
5億6,824万円

- 大会成功に向けた機運醸成
 - ・ パブリックビューイング等の実施



東京2020オリン
ピック・パラリン
ピック競技大会に
向けた取組み
22億2,609万円

- 聖火リレーや江の島におけるセーリング競技の実施に向けた準備
- 大会成功に向けた機運醸成
 - ・ 大会1年前イベント等の実施



重点9 県立高校改革・県立教育施設整備及び

共生社会の実現に向けた教育の推進

368億2,091万円

県立教育施設 整備の推進

337億1,137万円

- 新まなびや計画の推進
 - ・ 県立学校における耐震・老朽化対策、トイレ洋式化等、空調整備に向けた設計
- 県立図書館の再整備(紅葉ヶ丘地域の活性化)
- 体育センター・総合教育センターの再整備



平成30年度完成 相原高校

共生社会の実現 に向けた教育の 推進

14億1,306万円

- インクルーシブ教育校内支援体制の整備
- 県立高校のスクールカウンセラー増員
- SNSを活用したいじめ等の相談窓口開設

持続可能な神奈川に向けて

SDGsの理念に沿って

- ・ 県民生活に密着した取組みを推進
- ・ 神奈川から経済のエンジンを回す



平成31年第1回県議会定例会 条例案等の概要

【条例案等の内訳】

区 分	平成31年度関係	平成30年度関係	計
条例の制定	1件	－	1件
条例の廃止	1件	－	1件
条例の改正	22件	3件	25件
工事請負契約の締結	－	1件	1件
市町負担金	1件	1件	2件
その他	3件	4件	7件
計	28件	9件	37件

神奈川県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例

- 県内で自転車対歩行者の交通事故が**増加**
- 自転車事故加害者へ**高額賠償**が求められる事例 等



条例を新たに制定

県、県民、自転車利用者等の責務を規定

学校、家庭等における交通安全教育を規定

自転車損害賠償責任保険等の加入を義務化

平成31年

4月1日施行

10月1日施行

事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

＜主な内容＞

一般旅券（パスポート）の発給事務を**横浜市**へ移譲



横浜市が新たに申請・受取の
窓口を設置予定

※本所でも引き続き申請・受取が可能



【施行日】

平成**31**年**10**月**31**日

主な条例案③

職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

<背景>

- 労働基準法改正により民間部門で**時間外労働の上限規制導入**(H31.4月～)
- 国家公務員における**超過勤務命令の上限の設定**(H31.4月予定)

人事委員会規則で時間外勤務の上限等を定めるよう、条例を改正

～上限等の内容(予定)～

- ① 時間外勤務の限度時間は、**月45時間以内、年360時間以内**
- ② 業務の大幅な増加等により臨時に①の時間を超えて勤務させる場合、**月100時間未満、年720時間以内**

※ 災害等により臨時の必要がある場合で、②の時間を超えるときは、臨時の必要の有無について事後に検証。

【施行日】平成**31**年**4**月**1**日

主な条例案④

神奈川県立体育センター及び神奈川県立西湘地区体育センターに関する条例の一部を改正する条例

【再整備後のイメージ】

総合的なスポーツ推進拠点として再整備中の県立体育センターは、
平成32年4月1日供用開始予定



供用開始に伴い施設名・設置目的を変更

	変更後
施設名	県立体育センター 県立西湘地区体育センター → 県立スポーツセンター 県立西湘スポーツセンター
設置目的	スポーツを推進し、県民の誰もが生涯にわたりスポーツを楽しみ、もって県民の心身の健全な発達、健康で明るく豊かな生活及び活力ある地域社会の実現に寄与する

主な条例案⑤

神奈川県動物の愛護及び管理に関する条例の一部を改正する条例

- 多頭飼育の**崩壊**による犬猫の引取り事例が**増加**
- 多頭飼育に起因する近隣の**生活環境悪化**(悪臭・騒音等)



飼い主への支援や指導を行うため
多頭飼育に関する情報の早期把握が必要

犬や猫を**10頭以上**飼育する場合の届出を義務化

未届者に対する県の勧告権限を規定

【施行日】

平成**31**年**10**月**1**日

